



2022年8月22日

各 位

会 社 名 株式会社HCSホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 加藤 俊彦  
(コード番号：4200 東証スタンダード市場)  
問合せ先 専務取締役管理本部長 竹村 正宏  
(TEL. 03-5690-9435)

### リードプラス株式会社の株式取得に関するお知らせ

当社は2022年8月22日開催の取締役会において、以下のとおり、リードプラス株式会社（本社：東京都世田谷区、代表取締役社長：小林治郎、以下リードプラス）の株式を取得することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 株式取得の理由

当社は、「中期経営計画（2021-2023）Jump! 2023」にてお示ししておりますとおり、「グループ事業改革」を展望し、「グループ展開力の強化」「先進的外部企業との提携強化」「ESG 経営への挑戦」を目的とした「戦略投資」を重視しております。

また、成長戦略のキーワードとして、「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」と「グリーン・トランスフォーメーション（GX）」を掲げております。この「DX」「GX」の推進には、高度なITスキルを持った人材の確保（採用、養成、再教育）が不可欠であります。また、人的リソースやノウハウを自社に限定せず他社より適宜確保する協業体制が重要であります。

一方、リードプラスは2018年に設立され、「Marketing × Technology の力を、すべてのヒトに」というミッションのもと、

- ・ ウェブ広告の入札単価調整と予算配分をAIで自動最適化する広告運用サービス「LocalFolio（ローカルフォリオ）」で、FacebookやInstagramなどで表示されるSNS広告や、リスティング広告やディスプレイ広告といったウェブ広告を横断し一括運用することで、効率的なデジタルマーケティングを実現、
- ・ オウンドメディアを活用したインバウンドマーケティングサービスでは、ターゲット顧客に的確な情報提供を行い、集客につなげるためのWebサイトの設計、構築からMA（マーケティングオートメーション）の導入、コンテンツ制作、運用までを一気通貫で提供、
- ・ ABM(Account Based Marketing)サービスにおいては、「業界最先端の技術を活用して顧客のABM活動全般の効率化と可視化を支援するように設計し、業界で最も包括的なABM導入・運用支援」の実現、等を革新的に目指しております。

当社のリードプラス株式の取得は、当社グループが推進しているデジタルマーケティング領域への新たな協業機会への確保とともに、当社グループ内における高度なITスキル人材の確保およびグループビジネス機会の拡大に資するものと考えております。

## 2. リードプラス株式会社の概要

(1)	名 称	リードプラス株式会社	
(2)	所 在 地	東京都世田谷区若林1-18-10 京阪世田谷ビル6階	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小林 治郎	
(4)	事 業 内 容	インターネット広告運用、インバウンドマーケティング運用	
(5)	資 本 金	2,500万円	
(6)	設 立 年 月 日	2018年10月1日	
(7)	大株主及び持株比率	本件は任意開示であり、先方の要請により非開示とさせていただきます。	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はございません。
		人 的 関 係	該当事項はございません。
		取 引 関 係	該当事項はございません。

※当該会社は非公開会社であることから、大株主及び持株比率、並びに経営成績及び財政状態は非開示とさせていただきます。

## 3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名 称	ニューホライズン3号投資事業有限責任組合	
(2)	所 在 地	東京都港区西新橋2-8-6	
(3)	設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律	
(4)	組 成 目 的	プライベートエクイティ投資	
(5)	組 成 日	2017年11月2日	
(6)	無限責任組合員の概要	名 称	ニューホライズンキャピタル株式会社
		所 在 地	東京都港区西新橋2-8-6
		代表者の役職・氏名	代表取締役会長 安東 泰志
		事 業 内 容	エクイティ投資を中心とする投資ファンドの運営他
(7)	上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	当社及び当社の関係者及び関係会社と当該ファンドとの間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。
		上場会社と無限責任組合員との間の関係	当社及び当社の関係者及び関係会社と無限責任組合員との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。

#### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株
(2)	異動後の取得株式数	6,500株 (取得株式数の比率:7.06%)
(3)	取得価額	取得価額につきましては、先方との守秘義務契約に基づき非開示とさせていただきます。なお、取得価額につきましては第三者算定機関による評価等を総合的に勘案して決定しております。

#### 5. 日程

(1)	取締役会決議日	2022年8月22日
(2)	契約締結日	2022年8月22日
(3)	株式譲渡実行日	2022年8月29日(予定)

#### 6. 今後の見通し

本件により、中長期的な企業価値の向上につながるものと考えておりますが、現時点での当期業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上